３　参考資料

３　参考資料

（１）スウェーデンの教育

スウェーデンの教育

１．学校教育制度

（１）就学前教育

就学前教育は，1～5 歳児を対象にプレスクールにおいて，また 6 歳児を対象に義務教育学校に付設された就学前学級において行われる。

（２）義務教育

義務教育は，6～16 歳の 10 年である。

（３）初等・前期中等教育

初等・前期中等教育は，7 歳入学で 9 年間，義務教育学校において行われる。修了者には義務教育学校修了証が授与される。

（４）後期中等教育

後期中等教育は，義務教育学校修了者を対象に上級中等学校において 3 年間行われる。上級中等学校には，大学教育準備課程と職業教育課程が設けられており，修了者には履修科目別の成績を記した上級中等学校修了証が授与される。

（５）高等教育

高等教育は，主に大学又はカレッジで行われる。大学には 3 年の学士課程，1～2 年の修士課程，4 年の博士課程が置かれている。カレッジには 3 年の学士課程，1～2 年の修士課程が置かれている。このほか，大学やカレッジには 4～6 年の高等専門教育課程（医学，歯科，薬学，建築学等）や，2 年の短期高等教育（ディプロマ）課程（歯科衛生士養成，種々の芸術関係課程等）が置かれている。

［資料：Sweden（スウェーデン政府ポータルサイト）（https://sweden.se/life/society/the-swedish-school-system）（2024 年 7 月 16 日閲覧）／Eurydice, Sweden (2.3 Organization of the education system and of its structure)（2024 年 3 月 28 日更新）、（4.Early childhood education and care）(2023 年 11 月 27 日更新）、（5.3 Assessment in single-structure education）（2023 年 11 月 27 日更新）、（6.1 Organisation of general and vocational secondary education）（2023 年 11 月 27 日更新）、（6.3 Assessment in general upper secondary education）(2024 年 2 月 28 日更新）、（7.Higher education）(2024 年 2 月 2 日更新）］

２．教育の普及状況

就学前教育の在籍率（2022 年）　……　96%（男：　96%　女：　96%）
初等教育の在学率　（2021 年）　…… 116%（男：113%　女：120%）
中等教育の在学率　（2022 年）　…… 139%（男：130%　女：149%）
高等教育の在学率　（　〃　）　……　84%（男：　62%　女：108%）

（就学前教育は純在籍率で、それ以外は、通常の年齢よりも早い又は遅い入学や留年等を理由とする該当年齢以外の在籍者を含む総在学率）［出典：UNESCO Institute for Statistics 2024］

３．教育行政制度

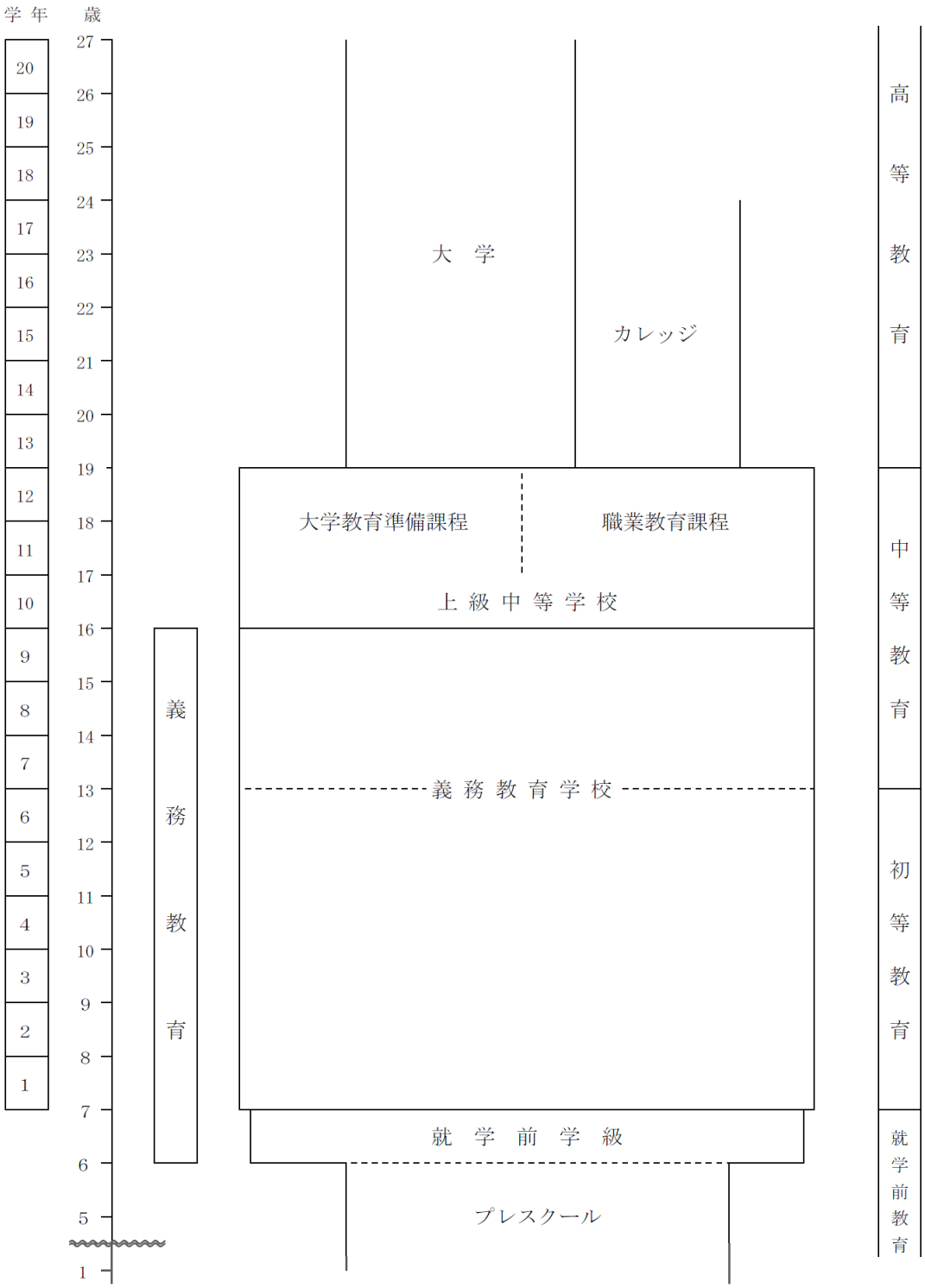
分権的な制度の下，地方が，国の制度や方針の範囲内で，自らの裁量に基づき初等中等教育を中心とする教育行政を実施している。

中央には教育研究省が置かれ，教育制度の枠組みを定めるとともに，教育行政における基本方針の立案を行っている。さらに，学校教育庁や特別支援教育庁，高等教育庁などが，教育研究省が示す方針に従って，取組を進めている。

地方においては，地方当局が義務教育を中心とする初等中等教育のほか，就学前教育や成人教育を所管し，予算配分や教職員の雇用・研修，施設設備の整備を通じて，教育水準を保つ責任を担っている。

［資料 Eurydice, Sweden (2.6 Administration and governance at central and/or regional level)（2024 年 1 月 30 日更新）／文部科学省『世界の学校体系』2017 年］

スウェーデンの学校系統図



（２） デンマークの教育

デンマークの教育

１．学校教育制度

（１）就学前教育

就学前教育は、0.5～2 歳児を対象に保育所で、3～5 歳児を対象に幼稚園で行われる。6 歳児については、国民学校の第 0 学年として付設されている就学前学級への就学が義務付けられている。このほか、6 歳児までを受け入れる統合型の就学前施設がある。

（２）義務教育

義務教育は、6～16 歳の 10 年である。

（３）初等・前期中等教育

初等･前期中等教育は、7 歳入学で初中一貫制の基礎教育として 9 年間、国民学校（Folkeskole）で行われる。また、進路の模索や成績向上などを目的に、予備学年である第 10 学年に任意で就学することができる。

（４）後期中等教育

後期中等教育は、普通中等教育を提供するギムナジウムのほか、普通中等教育とともに商業関連の教育に重きを置く商業ギムナジウムや技術・工学関連の教育に重きを置く技術ギムナジウムで行われる。いずれも 3 年制で、修了時の試験に合格した者には、高等教育への入学要件となる修了資格が授与される。また、ギムナジウムでは、国民学校第 10 学年修了者や成人を対象とした 2 年制の課程も置かれており、修了者には、高等教育への入学要件となる修了資格が授与される。

このほか、後期中等教育段階の職業教育機関として職業学校がある。職業学校では、2～5.5 年（修業年限は職種により異なるが、3.5～4 年が一般的）の職業教育プログラムが、企業等での職業訓練と並行して提供されている。

（５）高等教育

高等教育は総合大学のほか、実務指向型のプログラムを提供するユニバーシティ・カレッジ（Professionshøjskoler）や実務指向型の短期プログラムを提供する商業アカデミー（Erhvervsakademier）等で行われる。総合大学では、3 年で学士、2 年で修士、3 年で博士が授与される。ユニバーシティ・カレッジでは、3～4 年の課程を修了すると職業学士が授与される。商業アカデミーでは、職業教育プログラムと企業での職業訓練から成る 1.5～2.5 年の課程を修了すると相応の修了証書が授与される。

［資料　EURYDICE Denmark（2024 年 7 月 16 日閲覧）／文部科学省『世界の学校体系』2017 年］

２．教育の普及状況

就学前教育の在籍率（2022 年）……　96%（男：　96%　女：　96%）
初等教育の在学率　（2021 年）…… 100%（男：101%　女：100%）
中等教育の在学率　（　〃　）…… 130%（男：131%　女：130%）
高等教育の在学率　（　〃　）……　85%（男：　71%　女：　99%）

（就学前教育は純在籍率で、それ以外は、通常の年齢よりも早い又は遅い入学や留年等を理由とする該当年齢以外の在籍者を含む総在学率）

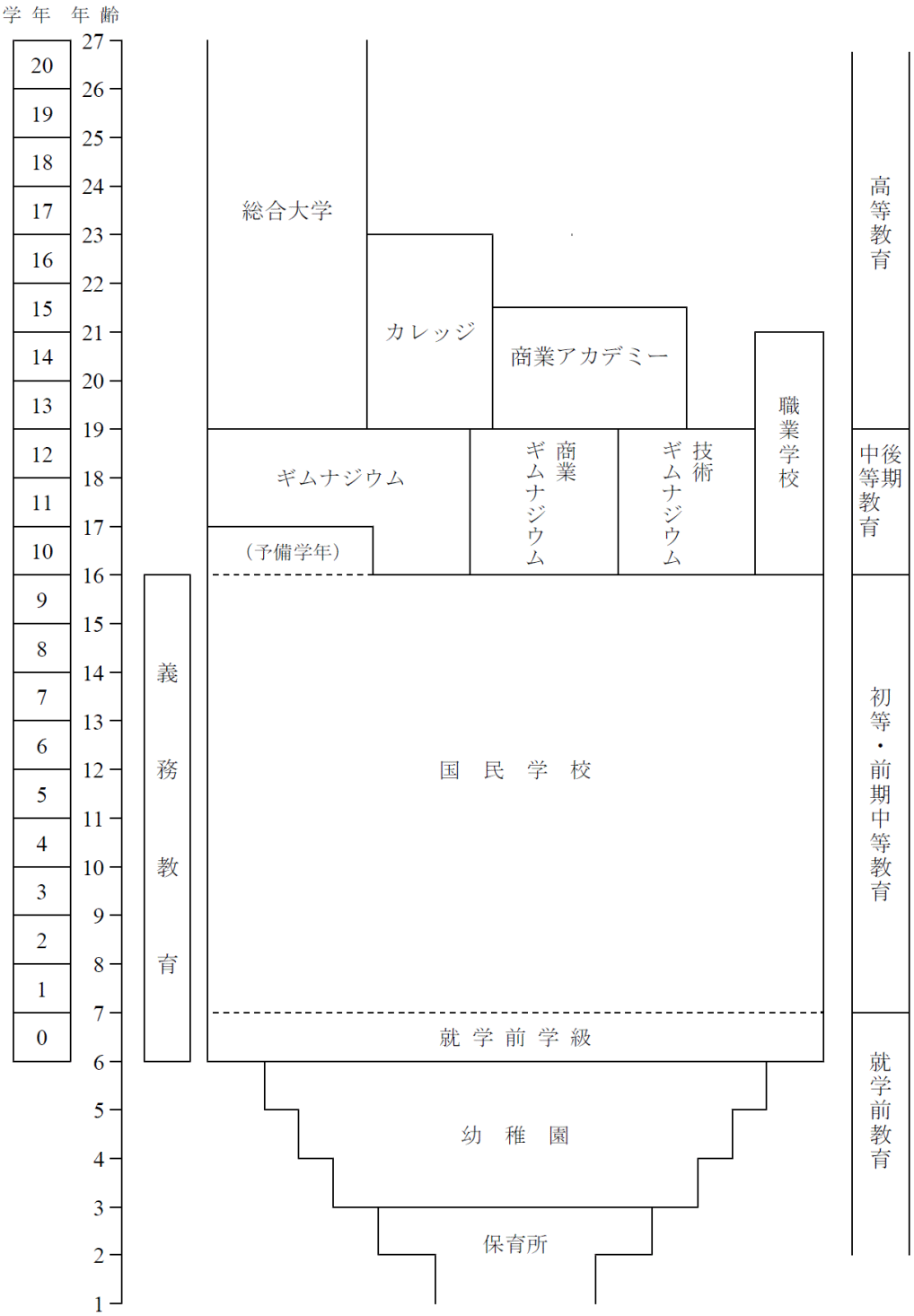
［出典　UNESCO Institute for Statistics, 2024］

３．教育行政制度

中央には、教育分野の所管省として、子供教育省と高等教育科学省が置かれている。子供教育省は、就学前教育、初等中等教育、職業教育、成人教育に関する政策の立案・施行を、高等教育科学省は、高等教育、科学、イノベーションに関する政策の立案・施行を所管している。

［資料　EURYDICE Denmark（2024 年 7 月 16 日閲覧）／文部科学省『世界の学校体系』2017 年］

デンマークの学校系統図



（３） フィンランドの教育

フィンランドの教育

１．学校教育制度

（１）就学前教育

就学前教育及び保育は、0～6 歳児を対象に（実際は 3 歳からが多い）、早期教育センターやデイケアセンターにおいて行われる。このほか、総合制学校付設の就学前学級や早期教育センターでは、6 歳児を対象とした 1 年間の就学前教育が提供されている。

（２）義務教育

義務教育は、1 年間の就学前教育を含めた 6 歳から 18 歳まで又は後期中等教育を修了するまで（通常 19 歳）である。

（３）初等・前期中等教育

初等・前期中等教育は、基礎教育として、総合制学校において 7 歳から 9 年間行われる。教育課程は 6 年制の前期課程と 3 年制の後期課程に分かれている。また、第 9 学年修了後に任意で学ぶ 1 年間の補習課程（第 10 学年）が置かれている。9 年間の基礎教育を修了した者には修了証が授与される。

（４）後期中等教育

後期中等教育は、上級中等学校と職業教育学校において 3 年間行われる。上級中等学校は普通教育を提供するが、音楽や美術、体育、理数教育など特定分野に重点を置いた教育課程を提供する学校もある。修了試験合格者には高等教育機関入学のための基礎資格となる上級中等学校修了証が授与される。職業教育学校は各職業分野に対応した職業教育を提供し、修了者には分野に応じた修了証（高等教育機関入学のための基礎資格となる）が授与される。

（５）高等教育

高等教育は大学（13 大学）又は専門大学（23 大学）で行われる。通常、学士相当の学位の取得には 3 年、修士相当の学位の取得にはさらに 2 年（合計 5 年）が必要である。専門大学では職業教育が提供され、修業年限 3.5～4 年の課程修了者に専門大学学士が、さらに 1～1.5 年の課程を修了すると専門大学修士が授与される。各高等教育機関は、上級中等学校修了試験や機関独自の選抜テストの成績に基づいて、それぞれ入学者選抜を行っている。いずれの大学も法的には国から独立した存在となっているが、主に国からの財政支援により維持されている。専門大学の多くも同様であるが、一部に地方政府が運営しているものもある。

［資料：Eurydice, Finland (2.3 Organization of the education system and of its structure)（2024 年 2 月 15 日更新）、（6.3 Assessment in general upper secondary education）2024 年 2 月 28 日更新）］

２．教育の普及状況

就学前教育の在籍率（2022 年）　……　89%（男：　89%　女：　89%）
初等教育の在学率　（2021 年）　……　99%（男：　99%　女：　98%）
中等教育の在学率　（2022 年）　…… 145%（男：137%　女：153%）
高等教育の在学率　（　〃　）　……　105%（男：　92%　女：118%）

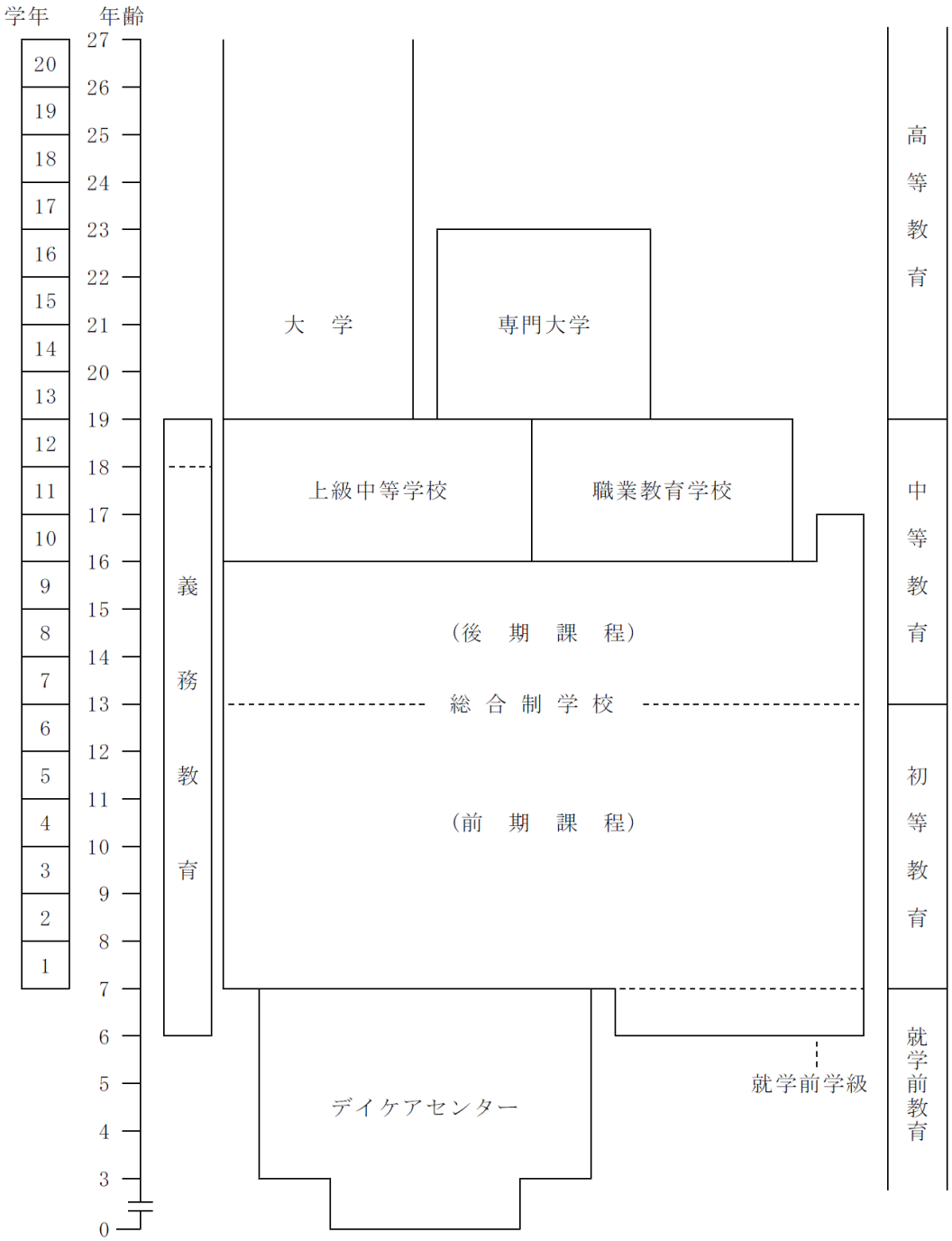
（就学前教育は純在籍率で、それ以外は、通常の年齢よりも早い又は遅い入学や留年等を理由とする該当年齢以外の在籍者を含む総在学率）

［出典：UNESCO Institute for Statistics 2024］

３．教育行政制度

中央には教育文化省が置かれ教育制度全般に責任を負っている。初等中等教育については、下部組織である学校庁が全国共通教育課程基準を策定するなど、同省の方針に基づき具体的な施策を定めている。大学は全て国立で、各大学に大きな自治権が与えられている。

地方（全国で約 300 市町村）は、就学前教育機関、総合制学校、上級中等学校、職業教育学校及び一部の専門大学を設置・維持している。また、成人教育も担当している。

［資料：Eurydice, Finland (2.Organisation and governance)（2023 年 11 月 27 日更新）／Suomi.fi（フィンランド政府ポータルサイト）, Municipalities and local government (https://www.suomi.fi/citizen/rights-and-obligations/digital-support-and-administrative-services/guide/how-finlands-public-administration-works/municipalities-and-local-government（2024 年 7 月 16 日閲覧）／フィンランド教育文化省サイト（https://okm.fi/en/universities）（2024 年 7 月 16 日閲覧）］

フィンランドの学校系統図